

世論調査にみる「格差」：格差問題と政治的格差

同志社大学・法学部 西澤由隆

1. 本稿の目的

本稿の目的は、3つある。第1番目は、2005年9月の総選挙での1つのパズルに対して、その矛盾の解消への糸口を提供することである。すなわち、それまでの小泉政権の新自由主義的政策の「犠牲者」ともいえる多くの「弱者」が、「なぜ、2005年の総選挙で小泉自民党を支持したかのか」とのパズルを検討する土台を整理することである。ただし、「整理すること」と慎重に、言葉を選んでいることに注意していただきたい。というのも、実は、パズルを解くところまではいたらなかったからである。それでも、そのようなパズル（疑問）の前提を整理し、パズルとして成立するための前提が整っていたかを、世論調査データに照らして検討してみたいと思う。

目的の第2番目は、日本の民主主義の今後を占うときに、けっして見過ごすことができないと私が考えている「政治的格差」の1つ、「政治的忌避」について紹介をすることである。

小泉政権時代の新自由主義的政策の帰結としての経済格差・社会格差の問題が、きわめて深刻な事態となっていることは、各界で指摘がされるところである。公共事業の民営化と規制緩和、市場経済の競争原理の導入などの諸政策は、政府内の「無駄」を削ぐことには確かに効果的であったかもしれない。あるいは、行政の効率化を進めることになったかもしれない。そして、構造改革がやっと効果を表しだしてきた。一方で、「それには痛みが伴う」と小泉首相が繰り返したとおり、各方面でその負の効果も目立ってきた。

そして、その負の効果が、日本社会全体に均一に現れたのではないことから、勝ち組・負け組の格差を広めることとなった。今や、「賃金格差」・「ワーキング・プア」・「希望格差」・「地方・中央格差」など、「格差」にまつわるフレーズが、新聞紙上やテレビニュースで取り上げられない日はないくらいである。

ところが、私は、もう一つの重大な「格差」が日本社会にはあると考えている。それは、政治に関わる人と、そうでない人の「格差」である。

日本の有権者が持つ政治に対する「アレルギー反応」について、私は、これまで機会があるごとに紹介をしてきた（西澤 2004）。日本人の多くに、「政治的な事柄には、関わりたくない」という意識が強いようである。そして、それが有権者のある「階層」に偏在しているとしたら、そしてそのためにそれらの人たちが政治のアリーナから、つねに距離を置いているとしたら、これもまた「格差」として注目する必要があるのではないだろうか。

そして、この「排除された有権者」と、社会・経済的な弱者が重なるとしたら、その意味するところはことさら重大であると考えられる。選挙をはじめとする政治参加が、国会に対する利益表出機能を担うことを思い起こすとき、「負け組」がシステムティックに排除されているとしたら、格差はますます広がる可能性がある。ここでは、2組の最近の世論

調査のデータを用いて、「政治的忌避態度」の実態を紹介し、この「悪循環」について注目を喚起したいと思う。

そして、第 3 の目的は、合理的選択論的なオーソドックスな投票行動説明モデルに対して、この「政治的忌避態度」を含めた広義のソーシャル・キャピタル概念を考慮することのメリットを紹介したいと思う。

ここで「オーソドックスな投票行動説明モデル」と言うとき、それは「争点投票」・「業績投票」や、「政党・候補者・政策の 3 要因モデル」などを念頭に置いている。また、社会心理モデル（ミシガン・モデル）も、広義に解するとすれば、これらに含まれる。基本的には、政党や候補者がもたらすと期待できる効用を比較して、自らの利得を最大限にするべく投票決定をする、そのような合理的選択者を想定した投票説明モデル群である。¹

さて、私は、そのような説明モデルに対して、政治的忌避態度をも含めた「人間関係資本（いわゆるソーシャル・キャピタル）」を 1 つの重要な構成要因とした修正モデルを提案したい。ソーシャル・キャピタルの豊かな人たちと、必ずしもそうではない人たちでは、おそらく選挙における行動様式は異なるのではないだろうか。そして、これまでの投票行動研究は、どちらかという、前者の集団を念頭に置いて議論がなされてきた。ところが、有権者のすべてが、これらのモデルが前提とするように政治的には必ずしも活性化していない。そうであるなら、「活性化している人たちと、そうでない人たちを峻別する変数群」を伴った説明モデルの方が、そのパフォーマンスが上がると思われる。その点を実証的に確認したい。

さて、なぜこれら 3 つ目の課題を掲げるのかと、読者は、疑問に思われるかもしれない。それは、それぞれ別のテーマであって、「1 つの報告論文と成りえるのか」と心配されかもしれない。確かに、「野心的すぎる」と心配しつつも、じつは、「政治的格差」問題を考えようとしたとき、いずれも不可欠な要素であると考えている。

以下では、これら 3 点について議論をするが、その順番は、逆に進めることにする。すなわち、まず、包括的な投票行動説明モデルの提案を、次の 2 節で行う。その次に、日本人の政治的忌避態度の実態について紹介をする（第 4 節）。そして、それらをふまえて、第 5 節で「2005 年総選挙のパズル」について検討をする。最後に、ここでの議論の要約と今後の課題を整理したい。

なお、ここでは、2 つの全国規模の世論調査データを引用しながら、議論を進る。1 つは、jes3 パネル調査である。小泉政権時代の 4 つの国政選挙をすべてカバーした貴重なデータであるが、ここではその特徴をフルに生かし、小泉時代の有権者の投票行動を説明する包括モデルの提示を試みる。また、2 つ目は、Glope2005-07 調査である。こちらは、その第 2 波にあたる 2007 年 2 月調査で、日本でも初めての試みである完全な Computer Assisted Self-Interview (CASI) 方式がとられた。選挙研究では世界のリーダー的な役割を果たしているアメリカの Center for Political Studies (American National Election Studies 担当) でも、部分的にはこの CASI 方式が応用されているが、それを全質問について実施した調査は、私が知る限りでは他に例がない。そしてそれが従来の質問紙による面接との比

較調査であったことが、政治的忌避態度についてのきわめて貴重なデータを提供することを可能とした。まだ分析の初期的な段階ではあるが、若干のデータを紹介したい。

2. 投票行動についての包括モデルの提案

図 1 をご覧いただきたい。これは、投票行動研究と政治参加研究のフィールドで、これまでに説明変数やコントロール変数として検討されてきた概念を、思いつくままに配置したものである。図の一番右端に「投票」とあるが、これが説明されるべき変数である。そして、それを中心に、横には時間軸をとり、「より短期的な要因」から「より長期的な要因」と、おおざっぱではあるが整理した。そして、またこれもおおざっぱではあるが、上半分が政治的色合いの強い項目、そして下半分に政治的色合いの薄いものを配置した。

選挙期間中に、有権者は、候補者や政党が掲げる政策（公約・マニフェスト）を評価しながら、あるいはテレビ・新聞・知人など多様なソースから入手した情報を参考にしながら、投票すべき「候補者／政党」を決めることになる。ただし、そのような「直近・直前」の「判断」の前には、その評価のベースとなる「現状評価」があるだろう。また、生活に満足しているか、景気はどうか、そして、社会生活や外交といった重要課題について、政府の働きぶりに関心をよせ、その時どきに「評価」を重ねることになるだろう。

そして、より周辺的な項目として、政党支持態度や、基本的な政策立場などが、先の日常的な評価のベースを提供することになるだろうし、また、それらは個々の「価値観」・「人生観」に規定されると考えられる。そして、これまで、投票行動研究では、これらの相互の影響に配慮（コントロール）しながら、被説明変数である「投票」の説明に努めてきた。

さて、図 1 の左下に、「対人ネットワーク」・「対人信頼」・「制度信頼」・「団体加入」などのキーワードを配置しているが、これは、Putnam のソーシャル・キャピタルの議論をきっかけに、政治参加の文脈で改めて注目を集めることになった概念群である。

民主主義が効率的に機能するためには、信頼と水平的な人間関係に裏打ちされた文化が、その社会に根付いていることが大切であることを Putnam (1993, 2000) は指摘した。人間社会は基本的には「囚人のジレンマゲーム」に抽象化されるインセンティブ構造で成り立っており、そこではフリーライダーが増えることになる。短期的な、あるいは個人の合理性を追求すると、いわゆる「裏切り」行為が「支配する戦略」となる。民主主義政治においても、その構成員のすべてが「裏切り」戦略を選択したとしたら、長期的には、集団としての合理性が破綻する危険性がある。

そこで、これらの「裏切り」行為を未然に防ぐ仕組みが必要となるが、そこに行政上の「無駄」が生じることになる。そして、Putnam によれば、ソーシャル・キャピタルの豊かな政治文化を持つ社会では、そうでない場合に比べて信頼関係の強化・相互扶助精神の醸成・真の情報の流通・協調の文化の強化などの効果から、民主主義の「無駄」が軽減できるというのである。

ところで、これまでこのソーシャル・キャピタルの議論は、投票参加を含めた「政治参

加」の説明モデルにおいては、しばしば引き合いに出されてきたが、投票方向を説明しようとする投票モデルではあまり引用されることがなかった。民主主義におけるフリーライダーとして、選挙における棄権者を捉えたとしたら、投票参加／棄権の説明モデルにソーシャル・キャピタルの議論をも考慮しようとするのは自然の流れである。ところが、参加／棄権の説明だけでなく、どの政党に投票するか、どの候補者に投票するかの「投票方向」の説明については、ソーシャル・キャピタルを考慮することの必要性をにわかに想起することは難しい。にもかかわらず、ここでそのことを私が提案するのは、次のような推論をするからである。

これまで、政治参加や投票行動の研究においては、研究者の側が、1つの大きな前提のもとで議論をしてきた。それは、有権者が置かれている客観的な状況において、政治参加の理由が見あたれば、その人たちはその権利を直ちに行使するだろうというものである。あるいは、政党や候補者を比較して一定の差異を認めるなら、「優位な側」を当選させるために必要な行為（その政党・候補者への投票）を必ず取るというものである。たとえば、有名なダウズの「政党間差異」の議論を思い出していただきたい。きわめて単純化して要約するなら、政党 A と政党 B と比較して、そこに多少なりとも差があれば、有権者は投票に行くだろうとの推論が基本となっている（Downs 1957）。

この「大前提」を視覚的に表現するとしたら次のようになる。有権者は、先のとがった「政治参加という山」の頂上において、その人を脇に「押す」力が少しでも働くと、その「山」を下り出すというような状況を想像していただきたい。狭い頂上にあるので、ほんの少しバランスが崩れるとどちらかの方向に人は動き出すというのである（図 2-a：単峰型モデル）。

ところが、そのような想定は、実態を正確には反映していないと私は考えている。そうではなく、有権者のいる「政治参加の山」は、火山のように頂上部分が大きくくぼんでおり、その「くぼみ」に有権者ははまっている。したがって、多少の力が働いたところで、すぐにはその「山」から転げ始めることはない。そもそも有権者は、「政治参加」の教科書が想定しているほど簡単には行動を起こすことができないのである（図 2-b：「火山」モデル、2-c：「外輪山」モデル）。

もちろんその「くぼみ」の深さは有権者によって様々である。いろいろな要因のために、そのくぼみが「埋められ」、その結果として比較的小さな「バランスの変化」で、くぼみを抜け出すことのできる人もあるかもしれない。一方、くぼみが深く、そこから抜け出すのに、相当程度の誘因が必要な有権者もあるかもしれない。

そして、その「くぼみ」を埋める働きをする可能性のあるのが、ソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルに関する一連の研究が示すように、ソーシャル・キャピタルの豊かな環境は、その「くぼみ」を構成するネガティブな要因を取り除くように働いている、あるいはその「くぼみ」を埋める作用があると予測できる。信頼に根ざした対人ネットワークが豊富な社会では、さまざまな情報の流れが豊かであろうし、また、政治参加のためのノウハウの伝達も行われやすい。政治参加が具体的な「成果」を生んだとし

たら、それは、政治的な有効性感覚を高めるだろう。これらは、いずれも、政治関心を高めるだろうし、高まった関心がさらにネットワークを豊かにしていくという相乗効果（あるいはリソースの蓄積）が期待できる。そしてその結果として、「くぼみ」を乗り越えやすい環境ができていくのである。

議論を元に戻すことにしよう。すなわち、政治参加の説明モデルではなく、投票行動説明モデルに、なぜ、ソーシャル・キャピタルを考慮する必要があるかという点である。これまでの投票行動研究のベースとなってきた「合理的選択論モデル」は、政党「評価」・争点「評価」・候補者「評価」というように、項目ごとにきわめて合理的な効用判断とその比較が想定されている。そして、それにはその選挙が置かれている状況下での、候補者・政党・争点にかかわる情報が不可欠となる。ところが、政治的に活性化された有権者については、（上記の比喻を用いるなら、「政治参加の火山」のくぼみが相当程度埋まっている人については、）期待されたような合理的選択論的な判断が可能かもしれない。一方、政治関心は低く政治的情報に乏しい人、あるいは、政党支持を持たない人などについては、（あるいは、深い「くぼみ」の下の方に位置する人たちについては、）それは当てはまらない。そのような人たちについては、別のメカニズムで投票方向が決まっていくのではないだろうか。従来のモデルが想定する「合理的な判断メカニズム」とは異なる説明モデルが、必要となるだろうと考えるのである。

そしてここでの仮定が正しいとして、それにもかかわらず、政治的に活性化した有権者と、そうでない有権者とに分けずに、その説明モデルの有効性を、実証的に確認しようとしても、その半分の人については推定誤差が大きいので、全体としての当てはまりは悪くなるはずである。少なくとも、それらを区別できるように（コントロールできるように）モデルを修正することで、全体としてのデータの当てはまりは改善されるはずである。

3. 「二重構造仮説」の世論調査データによる確認

ここでは、jes3 調査データを用いて、この有権者の「二重構造仮説」を確認したい。²

すでに紹介したように、このパネルデータは、小泉政権の間に実施された 4 つのすべての国政選挙をカバーしている点でユニークであるし、また貴重でもある。³ ただし、ここでは、それぞれの選挙での投票行動を説明するモデルを 4 つ検討することよりも、より普遍的なモデルを提示することに関心がある。したがって、2001 年参院選の場合、2003 年衆院選の場合、2004 年参院選の場合、2005 年衆院選の場合というように 4 つのモデル図を推定するのではなく、全サンプルすべてを同時に分析することで、「小泉政権時代の投票行動モデル」を一つ推定することにした。その上で、そのモデルをベースにして、ソーシャル・キャピタルを考慮したものとそうでないもののデータの当てはまり具合を比較することにする。もし、私の「二重構造仮説」が支持されるとしたら、前者の方が現実のデータマトリックスにモデルがよりよく合致するはずである。

ところで、「小泉政権時代のパネルデータ」といっても、回答者のすべてについて、4 回の選挙についてのデータがあるわけではない。パネル調査の場合、回を重ねるごとにサン

プルを失うことは避けられない。したがって、JES3 調査でも補充サンプルを補うことで、代表性の偏りを最小限にする努力がなされている。⁴ そして、その結果として、4 組 8 回の調査のすべてに回答をした人があると同時に、途中からサンプルに加わったために、部分的にしか回答していない人もある。当然ながら、中には 1 度しか回答しなかった人もある。

そこで、次の様な手順で、JES3 のデータ・セットを再構成した。まず、1 つの選挙時のデータしかない回答者については、その選挙の時の回答を自動的に使用することにする。そして、2 つ以上の選挙時のデータのある回答者については、そのいずれか 1 つの選挙をランダムに選んで、その選挙時のデータを使用することにする。このようにすることで、回答者の「登場回数」の不揃いの調節を図った。こうして、最終的には 1,355 の回答者を抽出することになった。

そして、ここでの被説明変数は、当該の選挙での「投票」であるが、今回は小泉政権に対する信任／不信任を被説明変数とすることにした。なお、この期間は、自民党と公明党の連立与党であったので、「与党（自民党か公明党）への投票」／「野党への投票」の選択を被説明変数に当てることにした。もっとも、衆議院・参議院共に二票制を採用していることから、有権者の中には与野党に「分割」投票をした人も相当数ある。もちろん、「分割」の理由はさまざまであろうけれども、2 票とも与党か野党という「ストレート・チケット」に比較したとき、「スプリット・チケット」は中間的な評価であると仮定して作業定義をした。つまり、与党（自民・公明）へのストレート・チケットの場合は 1 ポイント、野党（その他の政党）へのストレート・チケットの場合は 0 ポイント、そして、スプリット・チケットの場合は 0.5 ポイントを当てた。⁵

分析には共分散構造分析を用いた。この手法の特徴などの詳細は他のテキストに譲るが、それは、研究者が想定した因果関係のモデル図が、実際のデータに照らして、当てはまりがどの程度よいかを確認するのに有効な手段である。⁶ したがって、今回の課題のように、ソーシャル・キャピタルを考慮したモデルと、そうでない従来のモデルの優位性の判断をしようとする場合に応用が可能である。それぞれのモデル図のデータへの「当てはまりの良さ」で、優劣を判定することができるからである。

そして、今回、私が想定した投票モデルは、図 3 のとおりである。共分散構造分析では、そのモデル図を描く際に、観測変数を四角で、潜在変数を楕円で表すのが一般的であるので、この図もそれにしている。そして、図 3 には、概念図の厳密性より「見やすさ」を優先して、潜在変数だけを掲載した。観測変数を含めた完全なモデル図は、補遺をご覧ください。⁷

まず、図の上半分が「オーソドックスな合理的選択論的な説明」に対応する部分である。内閣に対する業績評価・政党評価態度、そして争点態度の 3 要因で投票を説明しようとするものである。いずれも複数の観測変数からなる潜在変数で構成されている。具体的な作業定義については、補遺をご覧ください。内閣に対する業績評価は、「財政構造改革」・「景気対策」・「外交」・「政策全般」の 4 項目に対する内閣の実績評価と期待、そして、「日本の景気の状態」判断などで構成されている。また、「政党評価」は主要 5

政党に対する感情温度計による評価と、それを自己の保革イメージでコントロールした変数となっている。そして、争点態度は、「財政再建重視／経済対策重視」・「福祉目的の増税容認／減税優先」・「地方分権における国の役割重視／地方の活力重視」・「憲法改正問題で改憲／護憲」・「集団的自衛権容認／否認」の 5 つの争点立場についての回答で構成されている。

図 3 では、各要因の「投票（与党支持／不支持）」に対する規定力が矢印のヨコの係数（標準化係数）で示されている。図のとおり、内閣評価と政党評価の 2 つの要因が一定の規定力を示すと同時に、政策態度要因は統計的に有意な影響力を示さなかった。

次に、図の下半分に注目をしていただきたい。そこには、「ソーシャル・キャピタル」と「政治・社会満足」の 2 つの要因と、「ソーシャル・キャピタル」概念を補強すると考えられる「政治態度」要因と「政治的忌避態度」要因の、合計で 4 つの潜在変数が追加されている。「政治態度」要因については、「政治は複雑で、自分にはよく理解できないことがある」などの政治的有効性感覚に関する 3 質問と、投票を「義務と捉えるか、権利と捉えるか」との質問で構成されている。また、「忌避態度」は、「政治的なことにはできれば関わりたいくない」など 4 つの質問に対する回答で構成されている。そして、この「政治態度」と「忌避態度」に加えて、組織に対する信頼と対人信頼についての質問を加えて「ソーシャル・キャピタル」要因を構成した。また、「政治・社会満足」要因は、政治や生活についての満足度を聞く 5 つの質問群で構成されている。

ここでは「ソーシャル・キャピタル」から「政治・社会満足」と「投票」への矢印に示される係数とその危険率に注目していただきたい。いずれも統計的に有意な効果を示している。

なお、共分散構造分析では、基本になるモデル（ベース・モデル）と、因果関係図の一部の値（たとえば係数）を固定したモデル（比較モデル）について、その当てはまりの良さを統計的に比較・検定することができる。それぞれの推定結果について算出されるカイ二乗値の増減幅が、自由度の増減に比較して統計的に有意であるかどうかで確認するわけである。

その手順に基づき、2 つの矢印の係数をいずれも 0 に固定した比較モデル（A）を推定した。具体的な推定結果は、紙面の関係で紹介できないが、カイ二乗値の変化とその検定結果からも、ベース・モデル、つまり、ソーシャル・キャピタル要因を含んだモデルの方が、データの当てはまりがよいことが確認できた。有権者の「二重構造仮説」が確認されたことになる。

本稿の課題の 1 番目に関連して、ここで再度、注意を喚起しておきたいことがある。それは、争点態度要因が投票には規定力を示していないことである。⁸ この点については、後ほど、触れることにする。

図 3 で、もう一点、注目をしていただきたいのが、「政治的忌避態度」要因と「ソーシャル・キャピタル」要因の間の矢印である。ここでは、マイナスの係数でしかも統計的に有意な推定値が示されている。そして、この係数を 0 に固定した「比較モデル（B）」とべ

ース・モデルの差についても、上記と同様の手順で比較・検定をしたところ、確かに「忌避態度」を考慮した方がデータの当てはまりが良いことが確認できた。つまり、「政治的忌避態度」は無視できない要因ということになる。

4. 政治的忌避態度と格差

ここで、本報告の第2の課題に移りたいと思う。それは、1) 日本人の間での「忌避態度」が少なからず、有権者の政治行動に影響を及ぼしていること、2) そして、「忌避」の程度は、社会的・政治的弱者に偏在していることを示すことである。

そこで、紹介したいのが、Glope2005-07 データである。そこでは、「21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」とのタイトルで、無作為抽出による面接調査が全国規模で実施されている。この調査の特徴は、社会・政治意識の測定方法についてさまざまな実験的な手法が取り入れられ、その妥当性が検討されている点である。

そして、その試みの1つが、Computer Assisted Self-Interview (CASI) の導入である。Glope2005-07 調査の第2波、2007年調査では、このCASIが導入された。

調査員が口頭で質問項目を読み、それに対しての回答者の回答を、調査員が記録をするという、従来の紙ベース (PAPI) での面接調査とは異なり、CASI は、質問の提示と回答の入力がパソコンの画面上で行われるというものである。⁹ 調査員は、調査専用デザインされたパソコンを持って、回答者を訪れる。そして、調査への協力の承諾を得た後に、パソコンを起動して、回答者の方に液晶画面を向ける。調査プログラムには、本編 (調査本体) に入る前に、パソコンの操作についてのチュートリアルが用意されていて、その部分は調査員が補助をしながらプログラムを進めて行く。そして、チュートリアルが終わった時点で、調査員は、パソコンの画面の見えない場所に移動をするようにあらかじめ指示がされている。そこからは、回答者自身が、自分のペースで質問文を読み、順に選択肢を選びながら調査を進めていく。回答は、すべて数字キーで入力するようになっている。¹⁰

この形式のメリットとデメリットについての詳細な議論は別の稿に譲りたいが、1つの大きな特徴は、回答者と質問票の間に他人 (調査員) が介在しないことである。自分の選んだ回答を調査員に聞かれることがなくなり、より自由な (そして、より正直な) 回答を期待できることになる。とりわけプライバシーに関わるもの、そして「社会的に期待された答え (socially desirable response)」のある質問などについては、より信憑性のおけるデータを得る確率が高くなると期待できる。

なお、完全なCASIの導入は、これが初めての試みであるので、仮にいずれかの質問に対する回答パターンに変化があったとしても、CASI調査でのデータしか存在しない場合には、その「変化」が、質問紙からパソコンに変わったという方法論上の要因による変化なのか、意識上の真の変化なのかが特定できない。そこで、Glope2005-07の2007年調査では、2005年調査のパネルサンプルをランダムに2グループに分け、まったく同じ内容の質問票を用いつつ、一方は従来どおりの質問紙による面接調査を実施し、残りの半分のパネルに対してこのCASIを実施した。¹¹

さて、表 1 をご覧いただきたい。これは、その Glope2005-07 の 2007 年調査で、政治参加について質問した項目の回答結果である。そこでは、8 つの政治的な活動について「これまでの関与の有無」と「今後の関与意向（政治的忌避態度）」を尋ねている。そして、それらへの回答を PAPI/CASI 間で比較したものである。それぞれ、度数分布と、平均値の 2 組を比較している。

まず、これまでの「関与の有無」であるが、最初の「自治会活動」を除くすべての項目で、「1 度もない」と答える人が、PAPI の方で多くなっており、逆に、「何度かある」と答える人は、CASI の方で多くなっている。また、「1 度もない」に 0、「1~2 回」に 1.5、「何度かある」に 3 ポイントをそれぞれ付与して、「関与スコア」を求め、それを PAPI/CASI それぞれの平均値で比較をすると、CASI の方が常にポイントが高くなっており（「自治会活動」を除く）、その差は統計的に有意（t 検定）である。つまり、これまでの質問紙ベースの調査（PAPI）では、政治関与の程度について、一貫して「アンダー・レポート」の傾向があることが判明した。

一方、「政治的忌避態度」についてはどうか。こちらは、（やはり「自治会活動」を除いて）「関わりたい」と答える人は、CASI の方が多くなり、「関わりたくない」と答える人は、PAPI の方で多くなっている。また、回答肢のそれぞれに、0、1 ポイントを当てた「忌避スコア」を算出し、その平均点で比較しても、やはり忌避の程度が、PAPI の方で高くなっている。

CASI の特徴として紹介した、「Social Desirability Bias」が実際に軽減されているとしたら、表 1 の結果は、調査員と回答者という「二人だけ」の空間においても、政治的忌避傾向が表れていることを示唆するものである。じつは、いろいろと政治的なことには関わってはいるのだが、そのことを「他人には知られたくない」と考えている人が多いようである。また、そのような機会がやって来れば、試してみたいと考えている政治的な活動チャンスについても、「関わりたくない」とクールに装うことを「よし」とする傾向があると考えられる。「政治的忌避態度」の根強いことを示す、貴重なデータであると考えている。¹²

さて、政治的忌避態度が、（「ソーシャル・キャピタル」を経ての）間接的ではあるが、投票行動に影響を及ぼすことを前節で示した。そして、Glope2005-07 のデータでも、「関わりたくない」と考える人、政治的なものから距離を置きたいと感じている人が一定程度あることが確認できた。ここでは、この「政治的忌避態度」と社会的属性や政治的態度・行動との関連をみることで、「政治的格差」の現状を指摘したい。

表 2 は、jes3 を用いて、「政治的忌避スコア」とそれらの変数との関連性を、経年で整理したものである。

まず、表 2-A では、教育・年齢・性別と、忌避スコアの相関係数を確認した。¹³ 教育については、01 年（参院選時）から 05 年（衆院選時）までのいずれのデータの場合も、統計的に有意な負の相関を示している。つまり、忌避態度は学歴とは関係があり、学歴の低い人ほど、政治から距離を置きたいと考えているようである。なお、年齢については、「若

い人に多い」というような一貫した傾向は認められない。一方、性別については、正の相関係数が、女性の方が「忌避態度」が強いことを示している（男性を0、女性を1とコードしている）。こちらも、統計的に有意な傾向である。

表 2-B では、社会階級帰属感の 5 つのカテゴリーで、「忌避スコア」を集計し、階層間での差を確認している。ここでも、確かな関連性が確認できる。社会階層を「下」の方に認識している人の方が、そうでない人たちより政治に対する忌避態度が強まっている。

表 2-C では、選挙ごとの投票／棄権との関係を見ている。棄権なら 0、投票したなら 1 とコードした参加スコアとの相関係数であるので、負の係数は「棄権」の傾向を意味する。さまざまな政治参加の形態がある中で、投票は、最も基本的で「身近」な参加手段であるのに、忌避態度の強い人は、それすらあまり活用しないようである。やはりシステムティックに政治のアリーナから、彼らは排除されていることになる。

表 2-D は、代議制信頼と「忌避スコア」の関連性を確認したものである。jes3 では、「政党があるからこそ、有権者の声が政治に反映する」との意見に対する賛否を問い、さらに「選挙」・「国会」についても同様の質問を繰り返している。代議制の主たるアクター／制度に対する信頼を尋ねるこの質問は、民主主義というシステムへのサポートの指標として重要な意味合いを持っている。ここでは、これらの質問に対する肯定的な答えで得点が高くなるようにコード化している。そして、表 2-D にあるように、相関係数が負の値となっていることから、忌避態度の強い人は、代議制に対して懐疑的傾向が強いことがわかる。

そのことが、上記の投票参加を妨げる原因として働いているのか（つまり、「参加をしても意味がない」と考えるから棄権の確率が高くなるのか）、参加しないことの正当化のためにそのような理由を自ら設定しているのかは検討の必要があるが、いずれにしても「健全な民主主義」の観点からは見過ごせないデータである。

さらに、jes3 では、「次にあげるようなことについて、あなたの気持ちに近いものをお答えください」として、

- ・世の中がどう変わるかわからないので、先のことを考えても仕方がない
- ・人々の暮らし向きは、だんだんと悪くなってきている
- ・世の中の移り変わりを考えると、子供の将来にあまり希望がもてない
- ・どうも自分の言いたい事や考える事は世間の人には入れられない
- ・今のような生活をしていては、とても自分の夢は実現できそうにない
- ・努力すれば、どんなことでも自分の力で出来る

の各項目について回答を求めている。山田昌弘（2004）は、将来に「希望」の持てないことこそが、格差問題にとって最も深刻な事態であることを説いているが、これらの質問項目は、いずれも、将来に対する希望・夢実現に関わる質問文である。そして、6 項目に対する回答を、希望に対する肯定的な回答がプラスとなるようにコード化し、その平均値として「将来希望スコア」を求めた。表 2-E が、それと「忌避スコア」との相関係数を整理したものである。データのない 2004 年を除いて、いずれの時点でも、強い負の相関を示している。政治的忌避の強い人は、「希望格差」の観点からも、厳しい状況に置かれているこ

とが推測される。

以上、jes3 のデータから、政治的忌避態度と、その他の要因との関連性を見てきたが、1 節（「本稿の目的」）で示した懸念が的中したようである。政治から距離を置こうとする人が一定程度あり、その人たちは、社会属性的にみて「弱者」に当たる人たちにより多く偏在しているようである。そして、それらの人は、いくつかの政治態度や行動の指標からみても、利益表出のメカニズムからシステムティックに排除されているようである。なお、「忌避スコア」が 0.5 以上の回答者の割合をカウントしてみた（表 2-F）。回答者の 1/4 前後の人たちが、このカテゴリーにある。これを「多い」と見るか、「それほどでもない」と見るかは、判断の分かれるところだろうけれども、この数値の増加には注意を払う必要があるかと思われる。

5. 「2005 年総選挙の小泉自民党勝利のパズル」について

「前置き」が長くなったが、それでは、本稿の第 1 の課題である、「2005 年総選挙の小泉自民党勝利のパズル」について検討したい。

そのパズルとは、それまでの小泉政権の新自由主義的政策の「犠牲者」とも言える多くの「弱者」が、「なぜ、2005 年の総選挙で小泉自民党を支持したのか」というものである。このパズルに対しては、一定の検討をすでに山口二郎（2007）が行っている。彼は、「平等という価値観から離反して、新自由主義それ自体を支持している」のか、あるいは「価値観は変わらず、新自由主義を支持しているわけではないが、別の要因によって小泉政治を支持している」といった対立する 2 つの大きな枠組みの中で議論を進めるが、その結論では、「小泉改革と民意のすれ違いは浮き彫りになった」と指摘し、どちらかというの後者の仮説を支持しているかのようである。

私も同じ立場である。ただし、その結論にたどり着くロジックは若干異なる。ここまでの議論を参考にしながら、とりわけ、有権者の投票方向決定のプロセスに注目しながら、なぜそのような結論にたどり着いたかを説明したい。

図 4 をご覧いただきたい。これは、「2005 年パズル」がパズルとして成立するとしたら、そしてそれを実証的に確認するとしたら、どのような条件が必要となるかを整理したものである。パズルが成立するためには、少なくとも 3 つの「ハードル」をクリアーする必要があるだろう。それらは：

- ・ Q1-「弱者」が存在するか
- ・ Q2-新自由主義政策の効果を有権者は認識しているのか
- ・ Q3-その上で小泉自民党に投票したのか

の 3 つである。

まず、最初の「『弱者』は存在するのか」である。そもそもパズルの主体（主人公）が誰であるのかの特定が必要である。そして、いわゆる「弱者」が具体的に特定できなくては、その人たちの行動についての説明は、理屈の上ではあり得るとしても、実証的には難しいことになる。仮に、それらの人が特定できたとしよう。それでも、第 2 のハードルと

して、それらの人たちが、新自由主義的政策の「効果」を認識しているかどうかを確認されなければならない。先の山口の 2 つの仮説は、「新自由主義を支持する／支持しない」の判断を有権者に求めていることに注目していただきたい。「支持する／支持しない」の前提には、新自由主義的政策で我慢を強いられる可能性のある人たちが、その負の効果をきっちりと認識した上で、支持／不支持の判定をしているのかという問いがある。その上で、小泉自民党が「歴史的な勝利」をしたのであれば（Q3）、パズルが成立することになるだろう。

ところが、そのプロセスを世論調査をつうじて確認しようとしたとき、いくつかの「障害」に遭遇する。

まず、「弱者」の特定について考えてみたい。特に、ここで問題としたいのは、マクロなレベルでの弱者の存在の確認とは異なり、ミクロなレベルでの「弱者」の特定の困難さである。

「格差」の存在を指摘するデータは多い。正規雇用・非正規雇用間の賃金格差、ニートと呼ばれる若者の増加、あるいは地方と中央との格差の広がりなど、統計上、あるいはマクロなデータで、「弱者」と括ることのできる「層」が存在することについての異論は無いだろう。

そして、世論調査データを用いて、このパズルについての検討をしようとする場合、「弱者」を作業定義として特定する必要がある。それができれば、それらの回答者の投票行動のパターンを、残りのグループとの比較を通じて分析ができる。ところが、そのような「層」を世論調査データで浮き彫りにするのは必ずしも容易ではない。「弱者」が増えている様子が、なかなか見えてこないのである。実際、jes3 がカバーする小泉政権時代における意識の変化を見たとき、さまざまな指標の安定性には驚かされる。

まず、図 5 をご覧いただきたい。これは、社会階層帰属意識に関する質問の回答分布である。「仮に現在の日本の社会全体を、次の 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身は、どれに入るとお考えですか」と尋ねて、「上」・「中の上」・「中の下」・「下の上」・「下の下」の 5 つの選択肢から回答を求めるものである。データのある 2003 年から 2005 年までの間、その分布はほとんど変わっていない。（そればかりか、この四半世紀、ほとんど変化がない。）¹⁴

また、jes3 では、「福祉と負担」についての次のような質問がある。それは、「福祉と負担について、次の A、B のような意見があります」とのリード文に続き、「A 増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」と「B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである」を提示し、A・B いずれに自分の意見が近いかを答えてもらうものである。この指標は、従来の福祉国家政策をとおしての「平等の実現」を重視する立場と、自由競争を重視する立場を代表する質問であることから、小泉政権が進めた政策に対する国民の支持の指標として、これまでも引き合いに出されてきた。たとえば、田中・三村（2006）は、利用した調査データは異なるが、「小泉内閣の出現とともに自由競争を重視した意見が必ずしも急増したわけではない」としている。¹⁵ そし

て、表 3-G にあるように、その後の意見分布を見ても、ほとんど変化が見られない。「福祉重視派」と「競争重視派」の比率は、おおよそ 6:4 で推移している。

そもそも、小泉内閣の初期の段階でも、「福祉重視派」が多数であったわけで、ここでも、小泉内閣と民意の「すれ違い」がすでに見られるが、政権の後半においても「競争重視派」が増えたようでもない。では、マクロのレベルで格差の広がりが見え始める小泉政権の後半で、さらなる「福祉重視」への回帰現象が見られるかということ、それもまたそうでもない。

ところで、回答者全体で、意見分布に変化が認められなかったとしても、個人レベルでの変化が無かったとは断定できない。個人レベルでのプラスとマイナスの変化が相殺されている可能性があるからである。そこで、同じく表 3-G では、先の社会階層帰属意識の 5 つのグループごとに、「福祉重視派」と「競争重視派」の分布状況を確認したが、ここでも、ほとんど変化が認められない。

さらに、表 3-H、3-I では、表 2-E でも紹介した「希望格差」についての意見分布を確認した。「自分の夢は実現できそうにない」・「努力すれば、何事も成就できる」といった、将来の展望についての評価も、ほとんど変化が認められない。つまり、「2005 年パズル」を実証的に確認しようとする時の、一つ目の要件である「弱者」の確定が、きわめて難しいという状況がある。

ところで、「弱者」は特定できなかったが、前節で「忌避態度の強い人たち」を特定することはできた。図 3 のパス図をもう 1 度ご覧いただきたいのだが、「政治的忌避」は、「ソーシャル・キャピタル」と負の関連性がある。そして、その「ソーシャル・キャピタル」と「投票」の間には、正の関連性を認めている。つまり、「忌避態度」は、間接的に「投票」と負の関係にあることがわかる。じつは、表 2-G で確認したように、忌避態度の強い人は、棄権の傾向にある。そして、図 3 の分析は投票者のみを分析対象としているので、忌避態度の強い人たちの多くが、すでにこの分析から排除されている。それでも投票した「高」忌避の人たちは、「野党支持」の方向で投票をする傾向があることを示している。この点は注目に値するかもしれない。

次に、第 2 のハードルである「新自由主義的政策の効果を有権者は認識しているか」との間である。とりわけ、自由競争原理の導入が社会・経済的弱者に対して、とりわけ厳しい「我慢」を強いることになる可能性を、その当事者が理解していたのかという疑問である。図 4 のフローチャートが示すように、その「理解」が不在であったとしたら、パズルは成立しないことになる。

この点については、直接的な「検証」をすることができなかった。そもそも特定の政策の効果について、その理解を世論調査で確認をしようとしたら、それに特化したりサーチ・デザインが必要となる。投票行動のより一般的な説明を目的とした「選挙調査」では、それはなかなか難しい。

もっとも、仮にそのような「仕掛け」を調査の設計段階で組み込むことができたとしても、それが「投票」を規定することかどうかを実証的に確認することができるかは、別の

問題である。

そこで、もう一度、図3に戻っていただきたい。すでに3節で説明したように、これは、jes3 データを用いての、投票行動説明モデルの1つの試案であった。すでに紹介したように、このモデルにも、「政策態度」とラベルの付いた潜在変数を用意した。そして、小泉政権時代もふくめて、これまでに重要と考えられてきた5つの政策争点立場についての評価から、この変数は構成されている。また繰り返しになるが、この「政策態度」は、「投票」を予測する際に、統計的な規定力を示さなかった。複数の争点を合成することで、かえって個々の争点の規定力を「見えにくく」している可能性を排除するために、「福祉充実か自由競争か」の質問項目だけを、この「政策態度」と差し替えて単独で投入したモデルについても推定を行ったが、やはりこれも投票とシステムティックな関係を示さなかった。

そもそも、合理的選択論的な投票説明アプローチは、有権者に対する、その認知能力上の「要求」が高い。とりわけ、政策争点に関する評価はそうである。政治家・官僚・経済学者など、政策立案の専門家の間でも、それぞれの政策の実際の「効果」については議論の分かれることがしばしばである。そのことを顧みるなら、一般の有権者に、客観的な「評価」を期待するのは難しいだろう。

6. まとめ

本稿では、2005年の総選挙で、小泉自民党の「歴史的な勝利」に関する1つのパズルを出発点に、投票行動研究の文脈では「格差問題」をどのように捉えることができるかを試みた。

具体的には、投票行動の分析モデルに、ソーシャル・キャピタル概念の導入のメリットを示そうとした。しかも、そのソーシャル・キャピタル概念の1つの構成概念として、政治的忌避態度を位置付けた。政治的なものから距離を置こうとする忌避態度は、ソーシャル・キャピタルにとってはネガティブな側面を表す。合理的選択論的な判断を前提とする投票方向説明モデルは、原則としてきわめて能動的な有権者を想定している。だからこそ、受動的どころか、積極的に距離を置こうとする「高忌避者」については、既存の投票行動モデルでは、十分な説明が期待できない。したがって、忌避の要素を取り込んだソーシャル・キャピタル概念で、コントロールをすることで、既存の説明モデルのデータへの適合率を改善することが期待された。そして、そのことはjes3調査データでも確認ができた。

続いて、その「忌避態度」に焦点を絞り、日本では、「政治的なことへの関わり」を否定する方向で「Social Desirability Bias」が働いていることを、Glope2005-07調査データで確認した。また、政治的忌避傾向が、社会・経済的な属性で見たときに、その「弱者」の間により強く確認できることを、世論調査データで示した。もしこの観察が正しかったとしたら、そして、今後も新自由主義的政策が推し進められるのであれば、この「高忌避者」の存在に注意を払う必要があるだろう。社会・経済的「弱者」が、民主主義のアリーナから疎外される傾向があるとしたら、それらの人たちは「負のスパイラル」の深みに、

ますます落ちていく心配があるからである。

そして、それらの議論を前提として、新自由主義的な政策の「犠牲者」となる人たちが、小泉自民党を支持した「2005 年選挙パズル」について検討した。もっとも、その試みは、周辺的な条件の整理（条件の欠如の指摘）にしか及ばなかった。そもそも、マクロなレベルで格差が広がっているとしても、ミクロのレベルでそのことがどのように意識されているかはまだまだ未知数である。客観的な指標で測定すると「負け組」に入る人が、ミクロのレベルで自らを「負け組」と「意識しているのか」、あるいは「意識できるのか」に関しても十分に理解ができていない。世論調査データを見る限り、「格差」に関連しそうないずれの変数も、そのようなマクロなレベルでの予測とは全く異なり、きわめて安定的である。

なお、ここでの議論は、いろいろと不十分な点が指摘できる。

「包括的説明モデル」とタイトルを付けながらも、実は、ここで提示した投票方向説明モデルは、重要な部分で「未完成」である。政治的に活性化した有権者と、そうでない有権者を峻別することの必要性が提示できたとしても、では、そもそも「政治的に活性化していない有権者の投票行動をどう説明するのか」については手つかずのままである。もしかしたら、その部分にこそ、「2005 年パズル」を解明するヒントがあるのかもしれない。

また、Glope2005-07 調査の質問紙による調査（PAPI）とパソコンによる調査（CASI）の比較から、調査員と回答者という小さな「社会」にも、「忌避傾向」の存在を確認した。ところが、このことは、新たな問題を提起することになる。そもそも、投票外参加の少なさと、同時にそれらに対する拒否反応の強さを、これまで私は指摘をしてきたが、もしそこに測定上のバイアスがあるとしたら、投票外参加と忌避態度に対する既存の認識について、それぞれ「上方修正」と「下方修正」が求められることになる。これらについても、今後の課題としたい。

少なくとも、「政治的格差」を議論する材料を、この報告が 1 つでも提示することができたことを願うものである。

-
- 1 ミシガン・モデルを中心とした、オーソドックスな投票モデルの説明については、田中（2000）が詳しい。また、最近のものとしては、平野（2007）が、ミシガン・モデルについての詳細な検討を行っている。その他には、三宅（1981、1989）、三宅・西澤（1992）なども参照。
 - 2 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから JES III-SSJDA 版（JES III 研究会）の個票データの提供を受けた。The data for this secondary analysis, “JES III-SSJDA version, JES III Research Group,” was provided by the Social Science Japan Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, The University of Tokyo. 本報告のために、本データの利用を認められたデータの寄託者諸氏に感謝したい。
 - 3 なお、2003 年の統一地方選挙でもデータが取られている。

-
- 4 2001年調査時の回答者群（計画サンプル3,000人に対して有効回答者2,061）がスタートラインとなるが、調査を重ねる度に、サンプルが減っていく。したがって、代表性の確保に注意を払いながら、新規補充サンプルが続く調査の毎に補充されている。（詳細は、その報告書をご覧ください）合計で9波に渡る調査をつうじて、トータルで4,182名の回答者からデータを得ている。
 - 5 「分割投票」については、平野（2007、9章）が詳細な検討を行っている。
 - 6 たとえば、山本嘉一郎・小野寺孝義（1999）。
 - 7 具体的な質問文と用意された選択肢についても補遺「質問文とコード化」を参照。また、分析に使用したSPSSのシンタックス・ファイルとAMOSの入力ファイルを、私のホームページで公開している（<http://ynishiza.doshisha.ac.jp/pleasedownload.html>）。
 - 8 「政策態度」から「投票」へのパスと、「政策態度」についての各観測変数のパスは、いずれも統計的に有意な計数を示さなかったため、最終的な推定モデル（図3、補遺-図）からそれらの変数を除外している。
 - 9 従来の質問紙ベースの調査方式を「PAPI、Paper And Pencil」と呼ぶことがあるようである。
 - 10 なお、自由回答式の質問文はない。
 - 11 本調査「21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」（略称：GLOPE2005-07）は、平成17年ならびに平成18年度私立大学学術研究高度化推進事業・比較制度研究センター「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」（研究代表者：須賀晃一）によって、実施された。文部科学省の上記の研究補助金と早稲田大学21COE「開かれた政治経済制度の構築」による協力に感謝したい。なお、平成18年度（2007年2月実施）に実施された調査は、2005年11月調査の有効回答者をランダムに半分に分け、通常の紙媒体による調査（PAPI調査）とノートパソコンによる調査（CASI調査）を実施し、比較分析できるようにした。CASI調査の画面作成のプログラミングについては、共同研究者の栗山浩一の貢献が大きかったことを記して謝意を表したい。また、データを本研究に利用することを快諾されたCAPI研究会（研究代表者：田中愛治）のメンバーに感謝したい。
 - 12 池田謙一（2007）は、同様な概念を「私生活志向」として、紹介をしている（第7章）。さらなる検討が必要であるが、私は「私生活志向」というラベルが示唆する以上に、より「能動的」な側面があるように考えている。
 - 13 ここでは、2種類の「忌避スコア」を用いている。「平均値」と記しているのは、政治的忌避に関わる4項目の質問に対する回答の、単純な平均値を求めてスコアとしている。「因子得点」は、同じ質問群について、因子分析を行い、その第1因子の因子得点をスコアとしている。表2に掲載したいずれの要因についても、両スコアとの関連性を確認しており、すべて同様に傾向が認められている。
 - 14 jes・jes2調査データは、いずれもレヴァイアサン・データバンク（LDB）より入手した。
 - 15 田中・三村は、JSS調査（2001年）とJSS-GLOPE調査（2003年）を利用している。

引用文献

- Downs, Anthony 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Row.
『民主主義の経済理論』古田精司監訳 成文堂.
- 平野浩 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.
- 池田謙一 2007. 『政治のリアリティと社会心理—平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社.
- 三宅一郎編 1981. 『合理的選択の政治学』ミネルヴァ書房.

-
- 三宅一郎・西澤由隆 1992. 「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『日本選挙学会年報 選挙研究』7号 pp. 63-79.
- 三宅一郎 1989. 『投票行動』東京大学出版会.
- 西澤由隆 2004. 「政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識 : Who said I wanted to participate?」『同志社法学』296号 pp. 1-29.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press. 『哲学する民主主義—伝統と改革の民主的構造』河田潤一訳 NTT出版 2001.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon and Schuster. 『孤独なボーリング : 米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳 2006.
- 田中愛治 2000. 「世論と投票行動」伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』有斐閣 107-137.
- 田中愛治・三村憲弘 2006. 「国民意識における平等と政治—政治経済対立軸の継続と変化—」日本政治学会『年報政治学 2006-I 平等と政治』木鐸社 117-147.
- 山田昌弘 2004. 『希望格差社会』筑摩書房.
- 山口二郎 2007. 「戦後政治における平等の終焉と今後対立軸」日本政治学会『年報政治学 2006-II 政治学の新潮流 : 21世紀の政治学へ向けて』木鐸社 202-225.
- 山本嘉一郎・小野寺孝義編著 1999. 『Amosによる共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版.

表 1: 政治参加経験と政治的忌避態度—PAPI / CASI 比較

	調査の タイプ	関与の有無(%)				政治的忌避態度(%)								
		1度も ない (0)	1~2回 (1.5)	何度か (3)	計 (N)	平均値	t 値	危険率	関わり たい (0)	関わり たくない (1)	計 (N)	平均値	t 値	危険率
政治活動														
自治会活動	PAPI	27	16	58	100 (466)	1.96	-1.1	.294	61	39	100 (413)	.39	.5	.600
	CASI	24	27	49	100 (424)	1.87			60	40	100 (422)	.41		
ボランティア活動・住民運動	PAPI	45	15	40	100 (468)	1.44	3.1	.002	60	40	100 (401)	.40	-2.7	.007
	CASI	30	25	45	100 (425)	1.72			69	31	100 (420)	.31		
デモ・集会	PAPI	84	9	7	100 (461)	0.35	5.5	.000	7	93	100 (419)	.93	-5.5	.000
	CASI	69	13	18	100 (423)	0.73			20	80	100 (420)	.80		
選挙運動	PAPI	71	11	18	100 (465)	0.71	5.4	.000	16	84	100 (412)	.84	-3.8	.000
	CASI	52	18	30	100 (423)	1.16			27	73	100 (422)	.73		
特定候補への投票依頼	PAPI	77	8	15	100 (462)	0.58	7.3	.000	12	88	100 (419)	.88	-4.4	.000
	CASI	54	13	33	100 (424)	1.20			23	73	100 (425)	.77		
政治家の後援会員	PAPI	70	11	19	100 (466)	0.72	5.7	.000	12	88	100 (419)	.88	-3.4	.001
	CASI	51	18	31	100 (425)	1.21			20	80	100 (423)	.80		
政党支援(献金・機関誌)	PAPI	82	6	12	100 (462)	0.44	4.1	.000	7	93	100 (414)	.93	-4.1	.000
	CASI	70	11	19	100 (424)	0.74			16	84	100 (422)	.84		
国会・地方議員接触	PAPI	92	4	4	100 (463)	0.18	3.3	.001	6	94	100 (408)	.94	-4.4	.000
	CASI	85	7	8	100 (425)	0.35			15	85	100 (422)	.85		

データ: Glope2005-07

表 2: 政治的忌避態度と属性・政治参加・政治意識 (相関分析、経年変化)

		忌避スコア(平均値)				忌避スコア(因子得点)				
		01年	03年	04年	05年	01年	03年	04年	05年	
■ A: 属性(r)						■ C: 政治参加(r)				
教育		-.191 (.000)	-.212 (.000)	-.175 (.000)	-.160 (.000)	投票参加	-.156 (.000)	-.117 (.000)	-.200 (.000)	-.163 (.000)
年齢		.028 (.210)	-.011 (.595)	-.015 (.510)	-.030 (.247)	■ D: 代議制信頼(r)				
女性		.117 (.000)	.147 (.000)	.161 (.000)	.177 (.000)	政党	-.195 (.000)	-.075 (.005)	-.196 (.000)	-.199 (.000)
						選挙	-.296 (.000)	-.158 (.000)	-.272 (.000)	-.218 (.000)
						国会	-.229 (.000)	-.101 (.000)	-.178 (.000)	-.174 (.000)
■ B: 社会階層帰属感(av)						■ E: 「希望格差」(r)				
上		-	-.61	-.05	-.25	将来希望	-.315 (.000)	-.278 (.005)	-	-.258 (.000)
中の上		-	-.20	-.16	-.15					
中の下		-	-.01	.03	.01					
下の上		-	.20	.05	-.03					
下の下		-	.27	.11	.47					
F 値			8.35 (.000)	2.91 (.020)	5.03 (.001)					
						■ F: 高忌避者率(平均値 0.5 以上) (%)				
						01年	03年	04年	05年	
						25.1	27.7	27.7	21.6	

データ: jes3

表 3: 「格差」の政治態度・「希望」観

		01年	03年	04年	05年
■ G: 福祉目的の増税/減税(%)					
		増/減	増/減	増/減	増/減
上		- 60 40	75 25	60 40	
中の上		- 64 36	63 37	70 30	
中の下		- 61 39	59 41	66 34	
下の上		- 55 45	55 45	56 44	
下の下		- 55 45	50 50	52 48	
全体		- 61 39	59 41	64 36	
		01年	03年	04年	05年
■ H: 「自分の夢、実現できそうにない」		33	31	-	33
思う					
どちらでもない		31	31	-	30
思わない		36	38	-	37
全体(%)		100	100	-	100
		01年	03年	04年	05年
■ I: 「努力で、自分の力で何事もできる」		40	42	-	-
		30	28	-	-
		30	30	-	-
		100	100	-	-

データ: jes3

図 1: 投票行動説明モデル—概念図

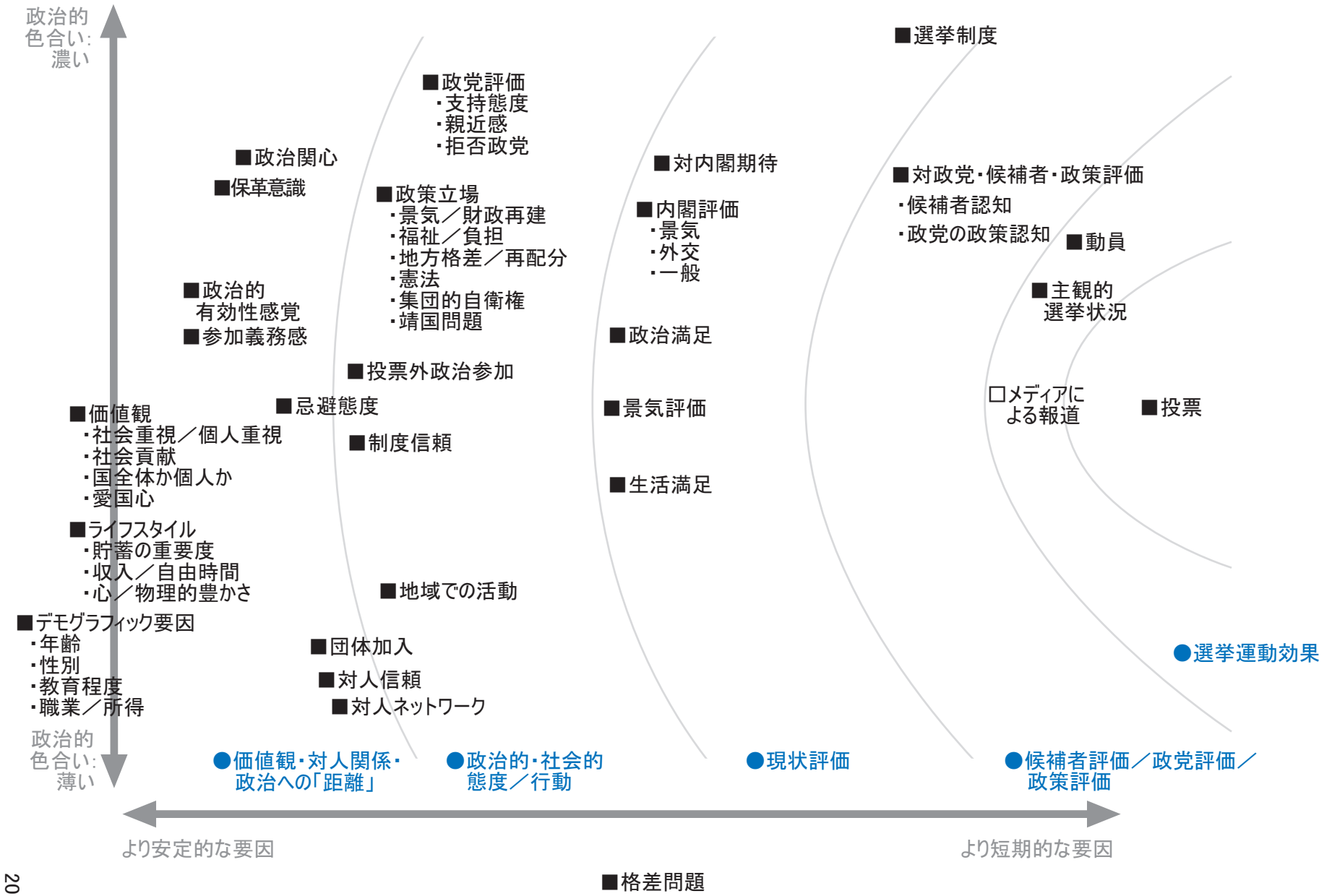


図 2: 政治参加／投票の「火山」モデル

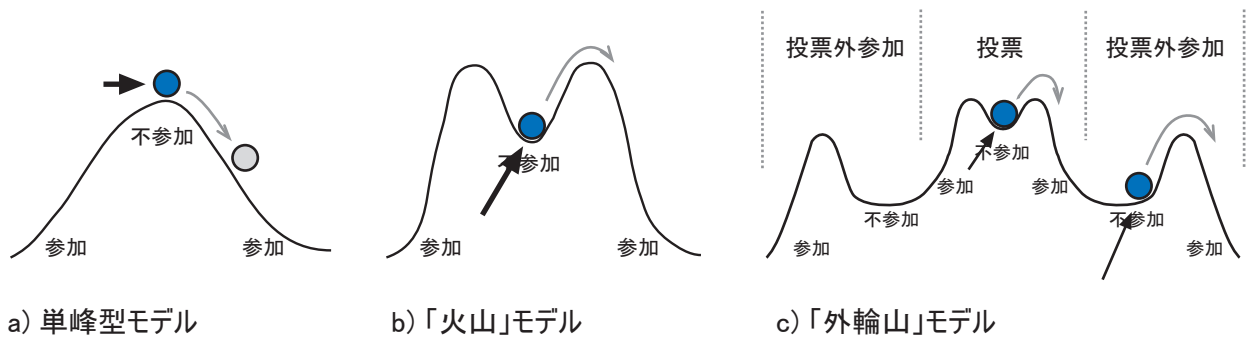
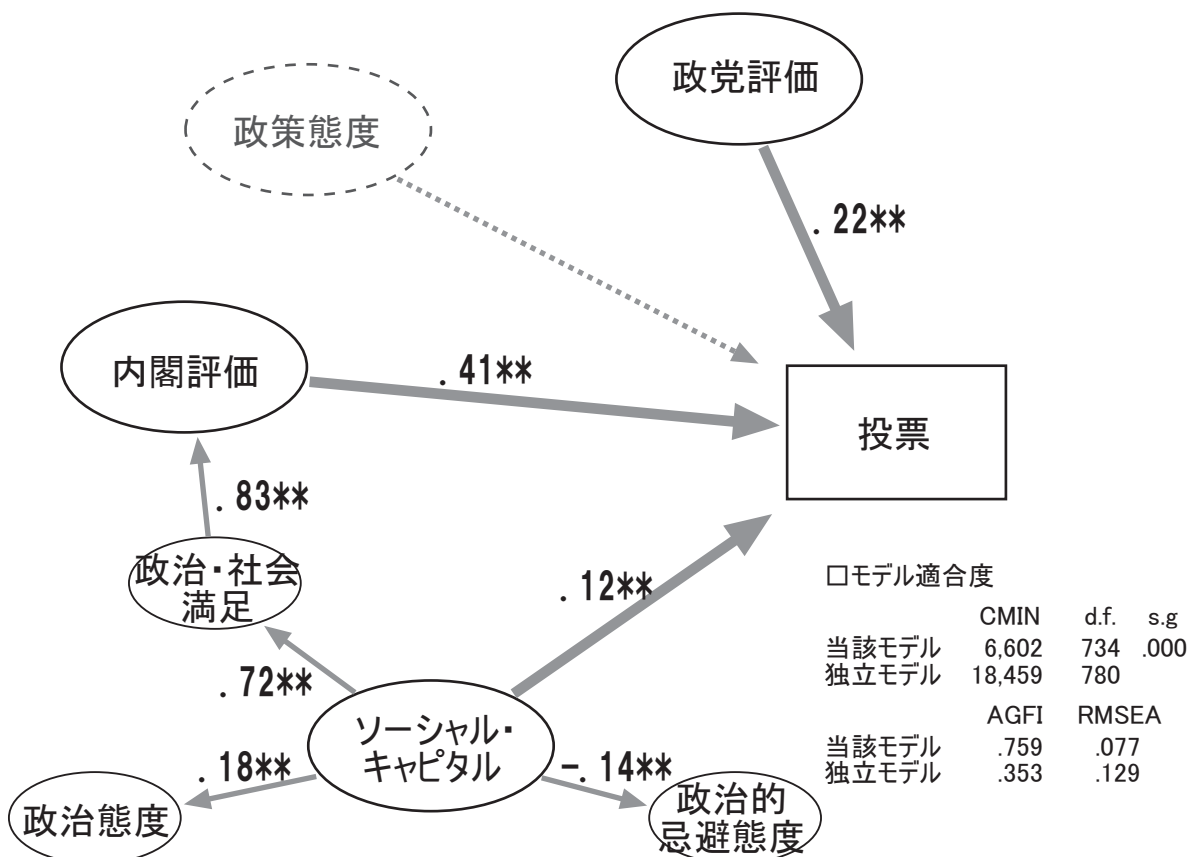


図 3: 投票行動説明モデル—推定結果(主要変数のみ)



※ 危険率 **: .001 以下、*: .01 以下

データ: jes3

図 4: 「2005 年総選挙パズル」解明のロジック

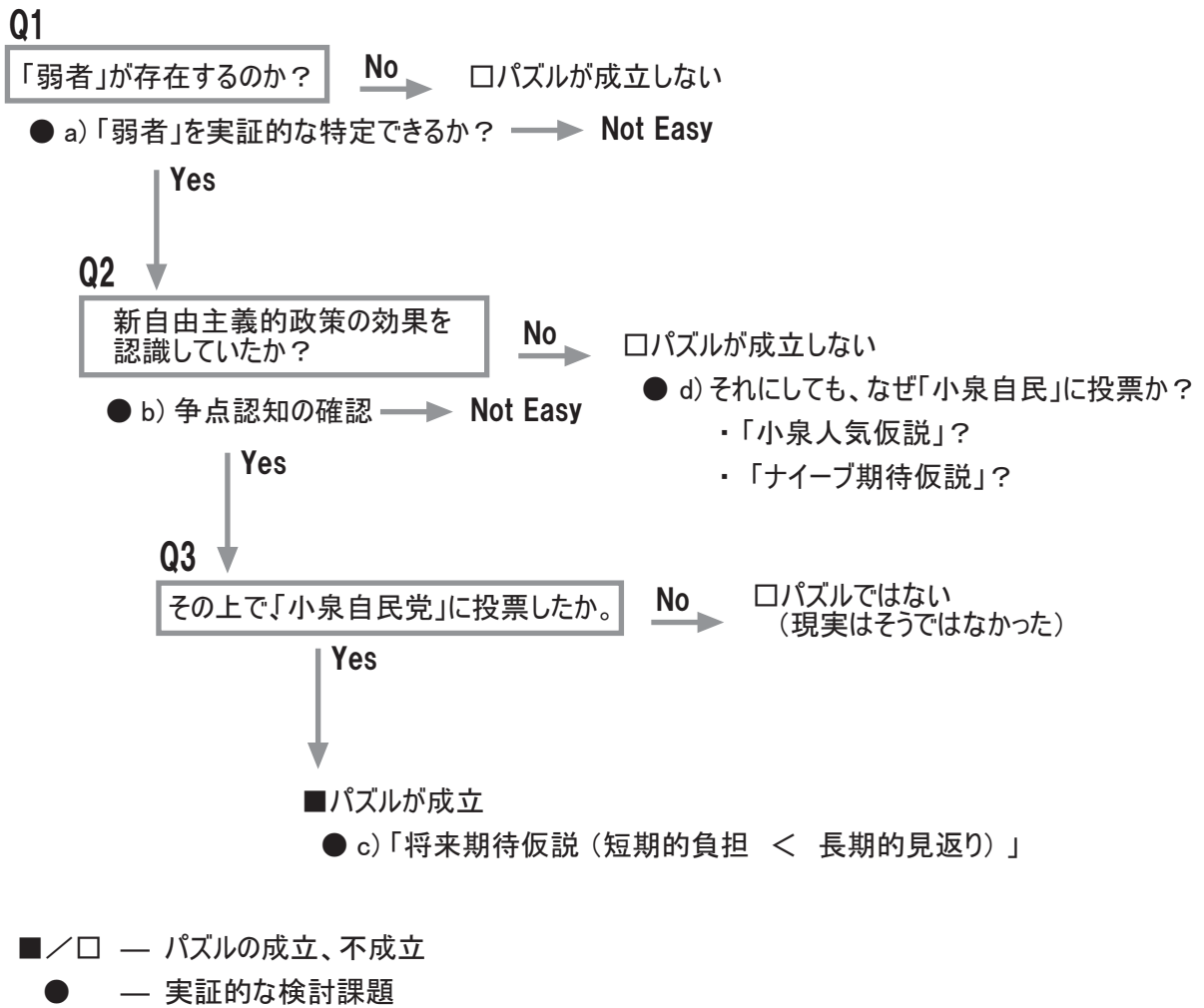
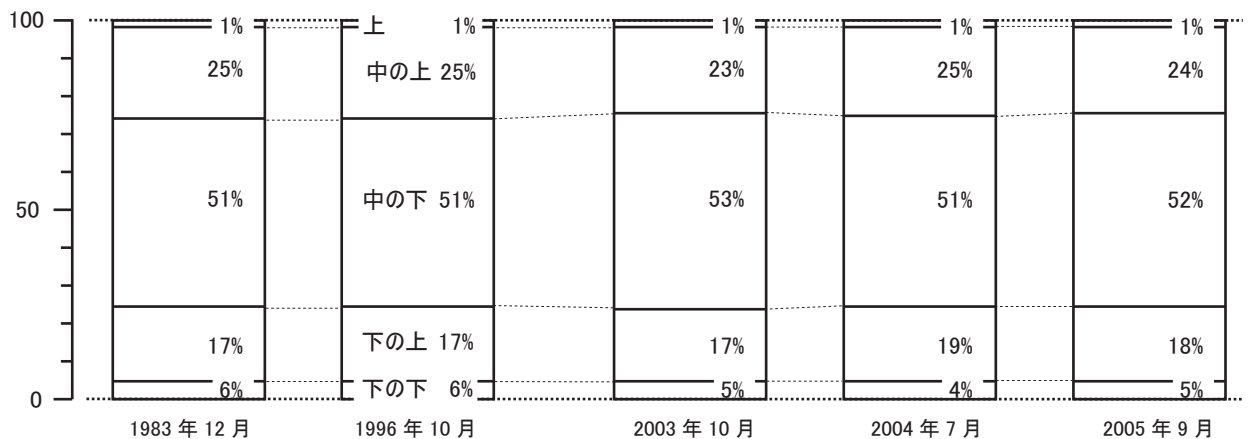


図 5: 社会階層帰属



データ: jes, jes2, jes3

補遺 質問文とコード化

JES3 を用いての分析で利用した変数に対応する質問文は次のとおり。なお、選択肢が4択、5択の場合があるが、いずれも最小値が「0」、最大値「1」とし、その間の値は均等配置している。また、複数の質問文で平均値や因子得点を算出する場合には、回答の方向性（賛成／反対、思う／思わない）が整合性の取れるように、選択肢の順番を逆転しているものもある。それらについては、▼印で記している。なお、分析に使用した SPSS のシンタックス・ファイルと AMOS の入力ファイルを、私のホームページで公開している (<http://ynishiza.doshisha.ac.jp/pleasedownload.html>)。

【投票】 各選挙での投票政党。2票とも与党（自民党・公明党）：1、2票とも野党：0、与党と野党への分割投票：0.5。

【政党評価】 「温度計評価」：「政治に影響のある人物や政党についてお伺いします。もし好意も反感も持たない時には50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の間の数字を教えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度のどこかの数字を教えてください。」に対する、政党ごとの評価点。

「自己改革」：「よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0が革新的で、10が保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。」に対する素点。

【政策態度】：「最近いわれているいくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください」に続いて、A、Bの意見が提示される。「Aに近い」から「Bに近い」までの、4点尺度。順に提示される意見は次のとおり。（財政／景気）：A 今のように景気がよくない時には、財政再建が遅れることになっても景気対策を行うべきである。 B 今のように政府の借金が多い時には、景気対策が遅れることになっても財政再建を行うべきである。（福祉／減税）：A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。 B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。（集権／分権）：A 競争力の弱い地域を助けるためには、国が補助金などを配分するのは当然である。 B 国の補助金などを減らして、地方の自由な競争による活力のある社会を目指すべきである。（改憲／護憲）：A 今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい。 B 今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい。（自衛是認／非）：A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである。 B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない。

【内閣評価】 「内閣評価」 5点尺度 （財政構造改革）：あなたは小泉内閣のこれまでの実績についてどう思われますか。まず、財政構造改革についてのこれまでの実績ではいかがですか。

（景気対策）：景気対策のこれまでの実績ではどうでしょうか。（外交）：外交についてのこれまでの実績ではどうでしょうか。（一般）：全体としての小泉内閣のこれまでの実績ではいかがですか。「内閣期待」 5点尺度（財政構造改革）：あなたは小泉内閣の今後についてどの程度期待できると思われませんか。まず、財政構造改革についてはどの程度期待できると思われませんか。（景気対策）：景気対策についてはどの程度期待できると思われませんか。（外交）：外交についてはどの程度期待できると思われませんか。（一般）：全体として小泉内閣の今後についてはどの程度期待できると思われませんか。「景気状況」 5点尺度（現在）：今の日本の景気はどんな状態だと思いませんか。（前年比）：今の景気は1年前と比べるとどうでしょうか。（今後）：これから日本の景気はどうなっていくと思いませんか。

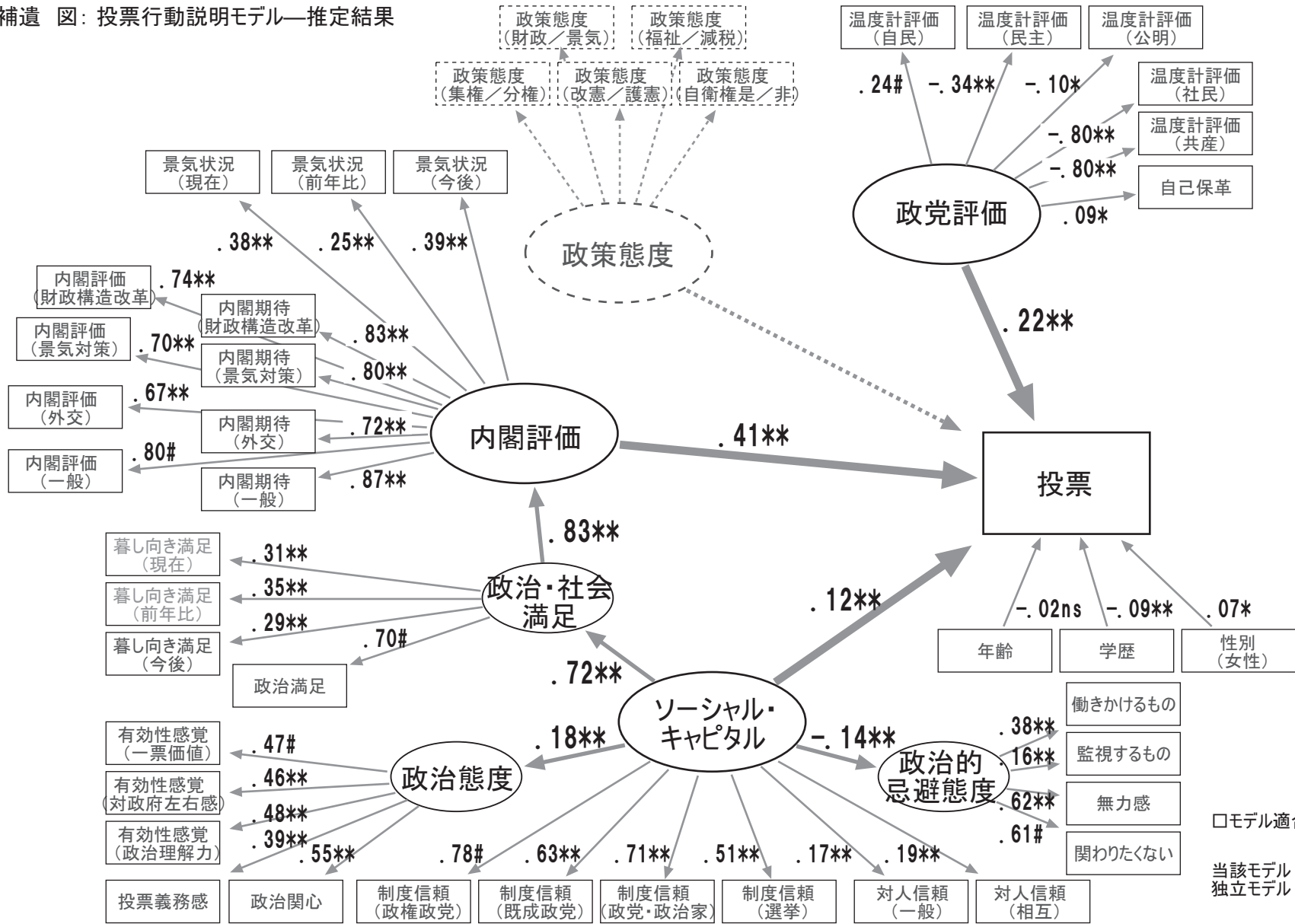
【ソーシャル・キャピタル】「制度信頼」 4点尺度（政権政党）：この中にあげるものについて、あなたはどの程度信頼することができますか。（1）政権担当政党、以下同様に、（既成政党）：（2）既成政党（政党・政治家）：（3）政党・政治家（選挙）：（4）選挙などの間接代議制「対人信頼」：あなたは次にあげることがらについて、どう思いますか。 5点尺度（一般）：ほとんどの人は信頼できる。（相互）：たいていの人は、人から信頼された場合、同じように相手を信頼する。

【政治的忌避態度】：あなたにとって、政治とはどのような存在かについておたずねします。 4点尺度「働きかけるもの」：政治とは自分から積極的に働きかけるもの。「監視するもの」：政治とは監視していくもの。「無力感」▼：政治とは、なるようにしかならないもの。「関わりたくない」▼：政治的なことにはできればかかわりたくない。

【政治・社会満足】「暮らし向き満足」 5点尺度（現在）：今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか。（前年比）：現在のお宅の暮らし向きを1年前と比べてみるとどうでしょうか。（今後）：これからお宅の暮らしむきはどうなると思いませんか。「政治満足」 5点尺度：あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

【政治態度】「有効性感覚」：国民と選挙や政治との関わり合いについての意見を読み上げます。それぞれについてあなたのお気持ちをお答えください。 5点尺度（一票価値）：選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない。（対政府左右感）：自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない。（政治理解力）：政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある。「投票義務感」：投票に行くことについて、この中からあなたのお気持ちに最も近いものを1つあげてください。（1）投票に行くことは有権者の義務であり、当然、選挙に行かなくてはならない。（0.5）有権者はできるだけ選挙に参加した方がよい。（0）投票に行くかどうかは有権者が決めることなので、必ずしも選挙に参加しなくてもよい。「政治関心」 4点尺度：選挙のある、なしに関わらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか。

補遺 図：投票行動説明モデル—推定結果



□モデル適合度

	CMIN	d.f.	s.g.
当該モデル	6,602	734	.000
独立モデル	18,459	780	
	AGFI	RMSEA	
当該モデル	.759	.077	
独立モデル	.353	.129	

※ 危険率 **: .001 以下、*: .01 以下、ns: .01 より大きい
: 識別を可能とするために係数を 1 に固定。危険率は算出されない。

データ: jes3